

令和 5 年 6 月 27 日現在

機関番号：34315

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2022

課題番号：17K13682

研究課題名（和文）批判的实在論に基づく現代国家の変容に関する総合的研究 - 社会統合の変遷に注目して -

研究課題名（英文）The Integrated Study on the Transformation of Modern State: from the Point of View of Critical Realism

研究代表者

加藤 雅俊 (kato, masatoshi)

立命館大学・産業社会学部・准教授

研究者番号：10543514

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,600,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、社会科学のメタ理論的基礎を提供する批判的实在論に依拠し、政治学の諸領域（代議制民主主義論、福祉国家論）や近接する学問領域（マクロ社会学、国際社会学）で蓄積されてきた諸知見を有機的に統合することで、社会統合の変遷の全体像を捉え、それらをもたらしたメカニズムを分析するための理論枠組を構築し、オーストラリアや日本を事例としてその有効性を検証することにある。具体的には、先行研究の知見を「自由民主主義体制のインプット、アウトプット、前提（の変容）」として理論的に再構成し、戦後の高度経済成長期には雇用保障を重視してきた両国が、1980年代以降に分岐を経験したこと及びその力学を分析する。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、以下の点で学術的意義を有する。第一に、政治学および近接する学問領域の諸知見を批判的实在論に基づき再構成することで、社会統合の変遷およびそのダイナミズムを捉える理論枠組を提供したこと、第二に、この理論枠組をもとに、戦後の高度経済成長期に、雇用保障重視の社会的保護に依拠していたオーストラリアと日本が、経済のグローバル化やポスト工業社会への移行という課題に対して多様な対応をとったこと、および、その背景にある政治的要因を明らかにしたことである。これらの学術的意義は、現代国家の変容に関する理論的知見だけでなく、豪日に関する経験的な知見をもたらす点で、社会的にも意義がある。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to build the theoretical framework for analyzing the modern state system based on critical realism which provides a meta-theoretical basis for the social sciences. By organically integrating various knowledge accumulated in political science and related academic fields, this study shows the overall picture of the transition in social integration and its mechanism focusing on "inputs, outputs, and assumptions of liberal democracy". Based on this framework, this study analyzes the divergence in social protection and its dynamism after 1980s between Australia and Japan which developed "work-related security welfare state" in postwar era.

研究分野：政治学

キーワード：現代国家の変容 自由民主主義体制 代議制民主主義の変容 福祉国家の変容 国民国家の変容 オーストラリア 日本 紛争処理メカニズム

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

第二次世界大戦後の先進諸国は、「国民国家」という単位を前提に、市場を制御することにより経済成長を実現し、国民に社会的保護を提供することにより政治的正統性を確保する「福祉国家」という政治経済システムを形成してきた。しかし、福祉国家は、ポスト工業社会への移行および経済のグローバル化の進展に伴い、大きな変容を遂げている。例えば、ポスト工業社会への移行は、性別役割分業を前提とした家族形態および雇用形態の安定性という福祉国家の社会的基盤を大きく揺るがせた(K. Armingeon and G. Bonoli 2006 『The Politics of Post-Industrial Welfare States』)。現在では、長期失業者や若年失業者、女性など、社会的に弱い立場に置かれた人々(すなわち「社会的排除」)を、いかに社会に包摂するかが課題となり、多様な試みがなされている。他方、経済のグローバル化は、労働力の移動を容易にすることで、国民国家という単位に動揺をもたらした(S. Castles and M. Miller 2009 『The Age of Migration(4th Edition)』)。例えば、ポスト工業社会は知識基盤経済を成長の基礎とするため、高技能労働者の獲得競争が世界規模で展開されている。その一方で、サービス産業の伸長は低賃金労働者の確保という需要ももたらす。これらを受けて、先進諸国は国際競争力を確保するために、外国人労働者を呼び込みつつあるが、ホスト社会への統合という課題に直面し、多様な対応がとられている。以上のように、経済社会文脈の変化によって、「福祉国家 - 国民国家システム」における社会統合は大きく揺らいであり、多くの先進諸国は新しい社会統合のあり方を模索しており、それらを理論的・経験的に把握することは、現代政治学の重要な課題と言える。

先進諸国で生じている社会統合の変遷およびそのダイナミズムを把握するという学問的課題に関して、個別の論点に関する研究は進んできており、知見も着実に蓄積されてきたが、その全体像を捉える作業はまだ十分にはなされていない。例えば、福祉国家研究は、「新しい社会リスク」という概念に注目し、国民内部における社会的弱者がどのように包摂されているかを分析し、アクティベーションから狭義のワークフェアまで、多様な選択肢が存在することを示してきた(宮本太郎 2013 『社会的包摂の政治学』、新川敏光 2014 『福祉国家変革の理路』)。これらの研究は、「社会的排除」への対応の多様性および政治的背景を明らかにすることに成功しているが、福祉国家が前提とする国民国家という単位の揺らぎがもたらす社会統合への影響を捉えきれずにいる。他方、移民研究は、外国人労働者がホスト社会でどのように処遇されているかという点に注目し、ホスト社会への同化から集団の文化的保持を認める多文化主義まで多様な対応がとられてきたことを明らかにしてきた(樽本英樹 2012 『国際移民と市民権ガバナンス』、塩原良和 2013 『変革する多文化主義へ』)。これらの研究は、「移民」の統合における多様性を明らかにすることに成功しているが、外国人労働者の受け入れに起因する国家全体における社会統合の変容を捉えきれずにいる。さらに、両領域の先行研究は、それぞれが注目する領域における政策対応を実証的に分析することに重点を置いており、その理念的基礎については十分に検討されていない。しかし、社会統合の変遷の全体像を明らかにし、そのメカニズムを把握するためには、表面的な政策対応だけでなく、その背景にある理念の変化を射程に収めなければならない。言い換えれば、政治理論などの規範理論の知見(W. Kymlicka 2001 『Contemporary Political Philosophy』、S. Mulhall and A. Swift 1996 『Liberals and Communitarians』)をふまえた理論枠組を構築する必要がある。

上記の社会状況および学問状況をふまえて、本研究は、社会統合の変遷の特徴を把握し、それらをもたらしたメカニズムを分析するための理論枠組を構築し、経験分析に適用することによって、現代国家の変容に関する統合的研究を行う。

2. 研究の目的

本研究の目的は、上記の社会状況および学問状況をふまえて、社会科学のメタ理論的基礎を提供する批判的实在論に依拠し、政治学の諸領域(代議制民主主義論、福祉国家論)や近接する学問領域(マクロ社会学、国際社会学)で蓄積されてきた知見を有機的に統合することで、(1)社会統合の変遷の全体像を捉え、それらをもたらしたメカニズムを分析するための理論枠組を構築し、(2)オーストラリアや日本を事例としてその有効性を検証することにある。

ここで批判的实在論とは、超越論的实在論、相対主義的認識論、批判的自然主義に立ち、言説を媒介とした構造と行為主体の相互作用に注目することによって、社会現象の全体像の特徴を把握し、そのメカニズムを解明することを目指すメタ理論的立場である。言い換えれば、批判的实在論は、抽象度の高い一般モデルを置くことによって、規範理論と経験分析の架橋や、経験分析における諸知見の統合の際に、有益な出発点となりうる。代議制民主主義論は、利益媒介のあり方に注目して、民主政治における市民と意思決定中枢の関係性およびその変化に関する分析

を行い、知見を蓄積してきた。そして、福祉国家論やマクロ社会学は、公共政策やそれを支える理念に注目して、現代社会における政治経済システムの特徴およびその変化に関する分析を行い、知見を蓄積してきた。また、国際社会学やマクロ社会学は、共同体を構成する構成員や国家機構に注目して、現代国家の特徴およびその変化に関する知見を蓄積してきた。これらの諸知見は、政治システムのインプット、アウトプット、前提の各特徴を明らかにしており、現代国家の変容を捉える上で有益である。しかし、これらの諸知見は、各領域の問題意識に基づいてなされているため、相互の関係性については十分に検討されておらず、結果として、社会統合の変遷や現代国家の全体像を捉えきれずにいる。言い換えれば、現代国家の変容を把握するためには、諸知見の関係性を検討し、適切に位置づけることが必要となる。

以上をふまえて、本研究は、社会統合の変遷に注目し、批判的实在論という社会科学のメタ理論に依拠し、上記の諸知見を有機的に接合することで、現代国家の変容の特徴とメカニズムを捉えるための理論枠組を構築し、オーストラリアや日本を対象とした事例分析に適用することを通じて、現代政治学への理論的・実証的貢献を目指すものである。

3. 研究の方法

本研究は、上記のように、(1)社会統合の変遷の全体像を捉え、それらをもたらしたメカニズムを分析するための理論枠組を構築し、(2)オーストラリアや日本を事例としてその有効性を検証するという二つの課題から構成される。

前者の課題については、先行研究の到達点と課題を整理した上で、メタ理論に立ち戻り、諸知見を再構成するという理論研究という方法を用いる。具体的には、まず、代議制民主主義論、福祉国家論、マクロ社会学、国際社会学の各領域で蓄積されてきた諸知見に関して、政治システムのインプット、アウトプット、前提という各側面の特徴を分析したものと捉え直す。その上で、社会科学のメタ理論としての批判的实在論に依拠し、これらの諸知見を、政治システムの全体像を捉える際のカギとなる社会統合の変遷という点に注目して再構成し、現代国家の構造(の変容)とそれを可能にしたメカニズムを析出する。

後者の課題に関しては、理論枠組に依拠した事例分析という方法を用いる。具体的には、上記の理論研究の成果をふまえて、第二次世界大戦後に制限的な経済政策・移民政策を活用し、雇用保障を重視した社会的保護を提供してきたオーストラリアと日本が、1980年代以降、経済のグローバル化やポスト工業社会への移行といった課題に直面して、どのような政策対応をとってきたのか、そしてその政治的背景には何があったのかを確認する。利益媒介の揺らぎ、新しい社会的リスクの台頭、国民の多様化、国家能力の減退などの政治システム上の諸課題に関する、両国の対応の共通性と差異およびその因果的背景を分析的に整理する。

最後に、理論研究と事例分析を通じて得られた知見が政治学にもたらす貢献を確認し、残された研究課題や今後の発展可能性について検討する。

4. 研究成果

本研究では、上記の二つの研究課題(理論研究および事例分析)に取り組むことで、以下の成果を得た。

まず、理論研究に関して、社会統合の変遷に注目し、現代国家の変容を捉える理論枠組として、代議制民主主義論、福祉国家論、マクロ社会学、国際社会学の各領域で蓄積されてきた諸知見を、批判的实在論に依拠して再構成することで、「自由民主主義体制のインプット、アウトプット、前提」および「社会統合のあり方」が、以下のように変化したことを明らかにした。すなわち、第二次世界大戦後の高度経済成長期(言い換えれば、「福祉国家 - 国民国家システム」の安定期)には、国民共同体の安定性、物質主義的価値観、国家優位の政治 - 経済関係、階級を基礎とした利益媒介、経済成長の実現と豊かさの分配といった特徴を有していた。ここでは、国民国家を前提として、国籍を有する市民の利益が階級を基礎とした政党・利益集団により媒介され、執行力を有する中央政府が再分配を通じて支持調達を実現するという形で社会統合が実現していた。経済のグローバル化とポスト工業社会への移行を経た現代社会では、国民共同体の揺らぎ、価値観の多様化、市場メカニズム重視の政治 - 経済関係、利益媒介の多様化・流動化、社会的保護の提供の低下を経験している。言い換えれば、(1)国籍を有しない人びとや共同体への貢献を忌避する人びとが増える(すなわち、政治システムの前提である共同体構成員の多様化)一方で、(2)経済的利益以外の要素(価値や理念)を重視する人びとが増えたことで、階級を基礎とした従来の政党や利益集団は揺らぎ、新しい社会運動や新しい政党などの新しい政治主体が台頭するなど、利益媒介が複雑化し(政治システムのインプットの多様化)、(3)市場の優位や諸主体への権限委譲により(政治システムの前提である国家機構の衰退)、国家が提供できる公共政策には大きな制約が生じ、結果として、人びとに、十分な社会的保護が提供できない状態が生まれて

おり、様々な社会問題が噴出している（政治システムのアウトプットの不十分さ）。言い換えれば、先進諸国は、新しい社会統合のあり方を模索しているが、政治システムのインプット、アウトプット、前提の各側面において不安定性を有していると言える。

次に事例分析に関して、上記の理論研究の成果をふまえて、オーストラリアと日本における社会統合の変遷を分析した。しかし、新型コロナウイルス感染症の流行により、聞き取り調査や一次資料の収集などの調査面において大きな制約が生じたため、二次文献の批判的再構成を中心とした不十分なものとならざるを得なかった。したがって、以下の事例分析に関する成果については暫定的なものとして位置づけ、引き続き研究していくこととしたい。第二次世界大戦後に、オーストラリアと日本は、国家が市場に主体的に介入し、制限的な経済政策・移民政策を用いて完全雇用を実現し、男性稼得者が相対的に高い賃金を得ることを可能にする一方で、家族福祉への依存を前提に、基礎年金、医療保険、高齢者や子どものケア、失業給付、家族手当などの狭義の社会政策については、十分に発展させてこなかった点で共通する。しかし、経済のグローバル化とポスト工業社会への移行がもたらす諸課題に対して、両国は異なる政策対応を実施した。オーストラリアでは、1983年から1996年にかけてのホークおよびキーティング労働党政権のもとで、多文化主義政策の導入により受け入れてきた移民を経済的な能力を有する存在として積極的に位置づけたことに加え、市場メカニズムを重視しながらも戦略的な産業政策を展開し、アクティベーション政策を活用した福祉受給者の労働市場への包摂が目指された。また、政治的シンボルの見直しが検討されるなど（共和制への移行が模索されたが、最終的には現状維持となった）新たな国家像を主体的に求める動きも見られた。1996年から2007年のハワード保守連合政権では、西洋近代の経験を重視する主流派価値が強調され、マイノリティーの権利保護が後景に退く一方で、経済政策だけでなく、社会政策の領域でも市場メカニズムを徹底させる試みがなされた。日本では、1990年代の政治行政改革以降、介護や保育、ジェンダー平等の領域で一定の改善がなされたものの、長期不況を背景とした財政状況の悪化もあり、基礎年金や医療保険などでは縮減傾向が見られた。また、経済のグローバル化のなかで、労働者の賃金は伸び悩むだけでなく、労働条件や福利厚生などの悪化が見られ、また非正規雇用や失業状態におかれる人びとも増えてきた。オーストラリアとは異なり、外国人労働者の積極的な受け入れは行わず、国際機関から問題視されてきた技能実習生制度を活用してきた。また、理念面では、世論だけでなく政治エリートレベルでも、保守化・右傾化する傾向が見られる。このオーストラリアの政権ごとの対応の差異、および、オーストラリアと日本の経験の差異の背景には、政治主体の党派性（例、中道左派 - 保守・中道右派）、政治制度（例、連邦制と中央集権制、強い二院制と中程度に強い二院制）、政治理念（例、社会的リベラル - 社会的保守・権威主義）の差異があると考えられる。

また、理論研究と事例分析を進めていくなかで、現代国家の変容を捉えるためには、社会紛争の処理過程の課題を分析することが有益であることも発見した。具体的には、諫早湾干拓紛争に関する経験的調査（直接的な利害関係者への聞き取り、アンケート調査の実施など）を行い、以下の知見を得た。すなわち、大規模公共事業をめぐる社会紛争は、多様な利害関係者が存在するだけでなく、経済的な利益以外にも、環境保全や伝統的生活の維持、安全安心な生活環境の実現など、様々な価値や理念が争われていること、言い換えれば、諫早湾干拓紛争は高度に複雑な社会紛争であること、流動化・複雑化する現代社会においては、社会紛争が複雑化するの一般的な傾向であり、大規模公共事業をめぐる社会紛争は複雑な紛争の典型事例として捉えられること、諫早湾干拓紛争の長期化・深刻化が示しているように、多面的な社会紛争を、「二者間の権利保護の問題という法的次元に縮減し、その帰責を確認し、損害を補償させる」という司法制度では、複雑な社会紛争は適切に処理し得ないこと、複雑な社会紛争を処理するためには、「多様な利害関係者を参加させ、多様な論点や様々な視点を取り上げることで、過去の帰責だけでなく、未来志向の議論を行い、新しい社会秩序を形成していくこと」が重要となること、などである。

以上のように、社会統合の変遷に注目して現代国家の変容を捉える理論枠組として、政治学の諸領域および近接する学問領域の知見を批判的実在論に依拠して再構成した、「自由民主主義体制のインプット、アウトプット、前提（の変容）」に関する理論モデルを得た。そして、この理論枠組をもとに、1980年代以降のオーストラリアと日本における社会統合の分岐の特徴とその背景を確認した。また、新たな研究課題として、社会紛争の処理過程に関する分析も行い、ここでも従来のあり方が揺らいでおり、新たな紛争処理メカニズムの構築、言い換えれば新たな国家のあり方が求められていることを確認した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計27件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 15件）

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 加藤雅俊 | 4. 巻 2023 - |
| 2. 論文標題 「半議院内閣制」としてのオーストラリア連邦 | 5. 発行年 2023年 |
| 3. 雑誌名 年報政治学 | 6. 最初と最後の頁 151-177 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 加藤雅俊 | 4. 巻 2022 - |
| 2. 論文標題 書評 政治制度論 | 5. 発行年 2022年 |
| 3. 雑誌名 年報政治学 | 6. 最初と最後の頁 29-33 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---------------------------------------|---------------------|
| 1. 著者名 加藤雅俊 | 4. 巻 2021年号 |
| 2. 論文標題 諫早湾干拓事業とその影響に関する地域住民の認識 | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 九州法学会会報 | 6. 最初と最後の頁 42-45 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である） | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 加藤雅俊 | 4. 巻 2021年号 |
| 2. 論文標題 諫早湾干拓紛争はなぜ既存の紛争処理メカニズムでは処理できないか | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 九州法学会会報 | 6. 最初と最後の頁 53-56 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である） | 国際共著 - |

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 加藤雅俊、櫻澤秀木、開田奈穂美 | 4. 巻 なし |
| 2. 論文標題 諫早湾干拓事業に関する地域住民の認識：アンケート調査から見えること | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 日本環境会議編『諫早湾干拓問題検証委員会報告書』 | 6. 最初と最後の頁 148-160 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|---|---------------------|
| 1. 著者名 加藤雅俊 | 4. 巻 2020 |
| 2. 論文標題 福祉国家論からみる自由民主主義体制の存立構造 - 政治システムのインプット、アウトプット、前提に注目して - | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 年報政治学2020- 「自由民主主義の再検討」 | 6. 最初と最後の頁 15-36 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 Masato Shizume, Masatoshi Kato & Ryozo Matsuda | 4. 巻 14 (1) |
| 2. 論文標題 A corporate-centred conservative welfare regime: three-layered protection in Japan. | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 Journal of Asian Public Policy | 6. 最初と最後の頁 110-133 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 加藤雅俊 | 4. 巻 127 |
| 2. 論文標題 現代社会における紛争処理システムの構築に向けて - 諫早湾干拓紛争を手がかりとして - | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 立命館大学人文科学研究所紀要 | 6. 最初と最後の頁 195-229 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 加藤雅俊 | 4. 巻 127 |
| 2. 論文標題 福祉国家の持続可能性に関する一考察 - 持続可能な福祉国家に向けて - | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 立命館大学人文科学研究所紀要 | 6. 最初と最後の頁 101-123 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 加藤雅俊 | 4. 巻 29 (3) |
| 2. 論文標題 長崎県諫早市・雲仙市域における地域活性化の可能性と課題 大規模公共事業と市町村合併を越えて | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 横浜法学 | 6. 最初と最後の頁 517-560 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 加藤雅俊、櫻澤秀木、開田奈穂美 | 4. 巻 1318 |
| 2. 論文標題 諫早湾干拓事業の影響に関する地域住民の認識 - 諫早市民と雲仙市民を対象としたアンケート調査から見えること - | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 建築ジャーナル | 6. 最初と最後の頁 18-21 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 加藤雅俊 | 4. 巻 55巻1号 |
| 2. 論文標題 「東アジア福祉国家論」から「東アジア発の福祉国家論」へ 福祉国家論の理論的刷新に向けて | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 立命館産業社会論集 | 6. 最初と最後の頁 249-271 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|---|----------------------|
| 1. 著者名 加藤雅俊 | 4. 巻 123号 |
| 2. 論文標題 Social Problems and Welfare State Transformations in Japan: From the Point of Welfare State Theory | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 立命館大学人文科学研究所紀要 | 6. 最初と最後の頁 75-109 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|---|-----------------------|
| 1. 著者名 加藤雅俊 | 4. 巻 123号 |
| 2. 論文標題 On Theoretical Possibility of East Asian Welfare Regime : from the Point of Comparative Politics | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 立命館大学人文科学研究所紀要 | 6. 最初と最後の頁 119-144 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 加藤雅俊 | 4. 巻 28巻3号 |
| 2. 論文標題 Socio-Economic Transformations and the Changing Patterns of Political Order: from the Perspective of Welfare State Theory | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 横浜法学 | 6. 最初と最後の頁 365-388 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|---|-------------------------|
| 1. 著者名 加藤雅俊 | 4. 巻 116 |
| 2. 論文標題 書評：中谷義和『国家論序説』（御茶の水書房、2017年） | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 立命館大学人文科学研究書紀要 | 6. 最初と最後の頁 157 - 166 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|--|-------------------------|
| 1. 著者名 加藤雅俊 | 4. 巻 116 |
| 2. 論文標題 文献紹介：中谷義和・朱恩佑・張振江編『新自由主義的グローバル化と東アジア：連携と反発の動態分析』（法律文化社、2016年） | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 立命館大学人文科学研究紀要 | 6. 最初と最後の頁 167 - 174 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である） | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 加藤雅俊 | 4. 巻 なし |
| 2. 論文標題 海底海洋資源の調査・開発を進める上で必要となる社会的技法とは - 政治学の立場から - | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 第27回海洋工学シンポジウム予稿集（0ES27-039） | 6. 最初と最後の頁 1 - 6 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|-----------------------|
| 1. 著者名 加藤雅俊 | 4. 巻 766 |
| 2. 論文標題 諫早湾干拓紛争からみる紛争処理システムとしての司法制度の意義と限界 - 政治学の立場から - | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 法学セミナー | 6. 最初と最後の頁 44 - 49 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|------------------------|
| 1. 著者名 加藤雅俊 | 4. 巻 23巻2号 |
| 2. 論文標題 書評：藤田菜々子『福祉世界』（中央公論新社、2017年） | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 横浜国際社会科学研究所研究 | 6. 最初と最後の頁 97 - 104 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である） | 国際共著 - |

| | |
|---|----------------------|
| 1. 著者名 加藤雅俊 | 4. 巻 なし |
| 2. 論文標題 緊縮国家の政治的帰結 - オーストラリアを事例として - | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 日本政治学会研究大会報告ペーパー | 6. 最初と最後の頁 1 - 17 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|----------------------|
| 1. 著者名 加藤雅俊 | 4. 巻 なし |
| 2. 論文標題 「東アジア福祉国家論」から「東アジア発の福祉国家論」へ - 福祉国家論の理論的刷新に向けて - | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 進化経済学会名古屋大会報告ペーパー | 6. 最初と最後の頁 1 - 21 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|----------------------|
| 1. 著者名 加藤雅俊 | 4. 巻 なし |
| 2. 論文標題 Welfare State Theory and the Japanese Model: Features and Dynamics | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 Working Paper on "Japanese Welfare Model: Continuities and Changes during "the Lost Two Decades" " | 6. 最初と最後の頁 1 - 15 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|-------------------------|
| 1. 著者名 加藤雅俊 | 4. 巻 27巻3号 |
| 2. 論文標題 書評：田中拓道『福祉政治史：格差に抗するデモクラシー』（勁草書房、2017年） | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 横浜法学 | 6. 最初と最後の頁 557 - 578 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である） | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 加藤雅俊 | 4. 巻 2 |
| 2. 論文標題 Social Problems and Welfare State Transformations in Japan: from the Point of Comparative Politics | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 Proceedings on "Comparative Approach to Socio-Economic Transition and Trends of Political Reintegration in East Asian Countries under Globalization" | 6. 最初と最後の頁 76-94 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|--------------------------------|
| 1. 著者名 加藤雅俊 | 4. 巻 なし |
| 2. 論文標題 On theoretical possibility of East Asian Welfare Regime: from the point of comparative politics | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 Proceeding on International Symposium on "East Asia and the World after Globalization" | 6. 最初と最後の頁 243頁 (当日配布1-11頁) |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|----------------------|
| 1. 著者名 加藤雅俊 | 4. 巻 26巻 2号 |
| 2. 論文標題 現代政治学におけるメタ理論の必要性 - 批判的实在論が問いかけるもの - | 5. 発行年 2017年 |
| 3. 雑誌名 横浜法学 | 6. 最初と最後の頁 97-145 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

〔学会発表〕 計30件 (うち招待講演 5件 / うち国際学会 10件)

| |
|--|
| 1. 発表者名 加藤雅俊 |
| 2. 発表標題 資本主義的民主主義の要諦としての「福祉国家」とその変容 |
| 3. 学会等名 日本政治学会研究大会 |
| 4. 発表年 2022年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 加藤雅俊 |
| 2. 発表標題 諫早湾干拓紛争をめぐる研究を振り返って - 自己紹介に代えて - |
| 3. 学会等名 総合地球環境学研究所IS・気仙沼ワークショップ |
| 4. 発表年 2022年 |

| |
|------------------------------------|
| 1. 発表者名 加藤雅俊 |
| 2. 発表標題 諫早湾干拓事業とその影響に関する地域住民の認識 |
| 3. 学会等名 2021年九州法学会シンポジウム（招待講演） |
| 4. 発表年 2021年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 加藤雅俊 |
| 2. 発表標題 諫早湾干拓紛争はなぜ既存の紛争処理メカニズムでは処理できないか |
| 3. 学会等名 2021年九州法学会シンポジウム（招待講演） |
| 4. 発表年 2021年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 Masatoshi Kato |
| 2. 発表標題 Theoretical Importance of Exceptional Cases: Japan and Australia in Comparative Welfare State Research |
| 3. 学会等名 The 2020 RC19 Conference, Session:2A Asian-Pacific Welfare States in Perspective (国際学会) |
| 4. 発表年 2020年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 Masatoshi Kato |
| 2. 発表標題 Japanese Social Protection in Transition: from the Employment-based Welfare State to Market-friendly Welfare State |
| 3. 学会等名 International Conference " Ecological- Friendly Welfare States and Civil Society in Asian Countries: Based on Interdisciplinary studies" (国際学会) |
| 4. 発表年 2021年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 加藤雅俊 |
| 2. 発表標題 「活力ある地域社会の形成」研究プロジェクトの目的と概要 - 諫早市および雲仙市の住民を対象としたアンケート調査を中心に - |
| 3. 学会等名 日本環境会議「諫早湾干拓問題検証委員会」第5回全体会議 |
| 4. 発表年 2020年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 加藤雅俊 |
| 2. 発表標題 「活力ある地域社会の形成」に関するアンケート調査の報告 - 諫早湾干拓事業とその影響をめぐる質問を中心に - |
| 3. 学会等名 日本環境会議「諫早湾干拓問題検証委員会」第9回全体会議 |
| 4. 発表年 2020年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 KATO Masatoshi and TOKUHISA Kyoko |
| 2. 発表標題 The Political Effects of State Rescaling in Australia and Japan: A Comparative Analysis |
| 3. 学会等名 The 2019 Canadian Political Science Association Conference (国際学会) |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 加藤雅俊 |
| 2. 発表標題 福祉国家論における財政と政治 - オーストラリアを手がかりとして - |
| 3. 学会等名 2019年度日本比較政治学会研究大会 |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 SHIZUME Masato, KATO masatoshi, and MATSUDA Ryozo |
| 2. 発表標題 The Japanese Welfare Model: From The Corporate Centered System to The Major Corporation Centered System |
| 3. 学会等名 the 16th Annual Conference of the East Asian Social Policy Research Network (国際学会) |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 加藤雅俊 |
| 2. 発表標題 紛争処理システムとしての裁判制度の意義と限界 - 政治学の視点から - |
| 3. 学会等名 日本法社会学会学術大会「ミニシンポジウム 『諫早湾干拓紛争』の諸問題 - 法学と政治学からの分析」 |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 加藤雅俊 |
| 2. 発表標題 合評会「藤田菜々子『福祉世界』（中公選書、2017年）」討論者 |
| 3. 学会等名 経済学史学会関西西部会第174回例会 |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 加藤雅俊 |
| 2. 発表標題 海底海洋資源の調査・開発を進める上で必要となる社会的技法とは - 政治学の立場から - |
| 3. 学会等名 第27回海洋工学シンポジウム |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 加藤雅俊 |
| 2. 発表標題 ポブ・ジェソップ『国家』をめぐって - その意義と課題 - |
| 3. 学会等名 批判的実在論研究会 |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 加藤雅俊 |
| 2. 発表標題 「緊縮国家」の政治的帰結 - オーストラリアを事例として - |
| 3. 学会等名 日本政治学会研究大会 |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 加藤雅俊 |
| 2. 発表標題 Welfare State Theory and the Japanese Model: Features and Dynamics |
| 3. 学会等名 Workshop on "Japanese Welfare Model: Continuities and Changes during "the Lost Two Decades" " (国際学会) |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 松田亮三、加藤雅俊、鎮目真人 |
| 2. 発表標題 Japanese Welfare Model in Transition: Continuity and Change in the Corporate Centered Conservative Welfare State |
| 3. 学会等名 International Postgraduate and Academic Conference on "East Asia in Transition: Local Challenges under the Globalized World" (国際学会) |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 加藤雅俊 |
| 2. 発表標題 Limits of the Judicial System as a Form of Conflict Resolution in Modern Society: the case of social conflict in Isahaya City |
| 3. 学会等名 International Postgraduate and Academic Conference on "East Asia in Transition: Local Challenges under the Globalized World" (国際学会) |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 加藤雅俊 |
| 2. 発表標題 「東アジア福祉国家論」から「東アジア発の福祉国家論」へ - 比較福祉国家論の理論的刷新に向けて - |
| 3. 学会等名 進化経済学会名古屋大会 |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 加藤雅俊 |
| 2. 発表標題 Social Problems and Welfare State Transformations in Japan: from the Point of Comparative Politics |
| 3. 学会等名 International Symposium on "Comparative Approach to Socio-Economic Transition and Trends of Political Reintegration in East Asian Countries under Globalization" (国際学会) |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 加藤雅俊 |
| 2. 発表標題 Commentator on "Politics and Diplomacy" |
| 3. 学会等名 International Symposium on " Comparative Approach to Socio-Economic Transition and Trends of Political Reintegration in East Asian Countries under Globalization" (国際学会) |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 加藤雅俊 |
| 2. 発表標題 「 批判的实在論における『戦略・関係論アプローチ』の位置と課題 - ポブ・ジェソップの『国家』などを手がかりとして - 」 |
| 3. 学会等名 批判的实在論研究会 |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 加藤雅俊 |
| 2. 発表標題 On theoretical possibility of East Asian Welfare Regime: from the point of comparative politics |
| 3. 学会等名 International Symposium on "East Asia and the World after Globalization" (招待講演) (国際学会) |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 加藤雅俊 |
| 2. 発表標題 「 他の手段を用いた社会的保護」モデルの特徴と行方 - 比較福祉国家論における日本と豪州 - |
| 3. 学会等名 CRAPE研究会 |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 加藤雅俊 |
| 2. 発表標題 現代政治学におけるメタ理論の必要性 - 批判的实在論が問いかけるもの - |
| 3. 学会等名 日本政治学会研究大会 |
| 4. 発表年 2017年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 加藤雅俊 |
| 2. 発表標題 現代政治学におけるメタ理論の必要性 - 批判的实在論が問いかけるもの - |
| 3. 学会等名 批判的政治学研究会 |
| 4. 発表年 2017年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 加藤雅俊 |
| 2. 発表標題 現代政治学におけるメタ理論的基礎の必要性 - 新しい政治学に向けて - |
| 3. 学会等名 批判的实在論研究会 |
| 4. 発表年 2017年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 加藤雅俊 |
| 2. 発表標題 比較福祉国家論の到達点と課題 - 社会統合の変遷の政治学的分析に向けて - |
| 3. 学会等名 比較福祉国家研究会（招待講演） |
| 4. 発表年 2017年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 加藤雅俊 |
| 2. 発表標題 比較福祉国家論の到達点と課題および今後の展望 - 政治学の立場から - |
| 3. 学会等名 『名古屋大学大学院経済学研究科課題設定型WS「社会経済研究」(招待講演)』 |
| 4. 発表年 2017年 |

〔図書〕 計3件

| | |
|--------------------------------|-----------------|
| 1. 著者名 アンドリュー・セイヤー (佐藤春吉監訳) | 4. 発行年 2019年 |
| 2. 出版社 ナカニシヤ出版 | 5. 総ページ数 304 |
| 3. 書名 社会科学の方法 - 実在論的アプローチ - | |

| | |
|---|-----------------|
| 1. 著者名 青木望美、伊藤博和、浦辺徹郎、加々美康彦、加賀谷一茶、掛江朋子、加藤雅俊、椛島洋美、黒崎岳大、小林誉明、柴田由紀枝、下山憲二、瀬田真、中田達也、中原裕幸、中村由行、福島朋彦、古島靖夫、松田裕之、宮田洋実、山本啓之、吉田公一 | 4. 発行年 2018年 |
| 2. 出版社 JAMSTEC | 5. 総ページ数 114 |
| 3. 書名 海底鉱物資源調査・開発関連産業の海外進出に向けて - 太平洋諸島を中心に - | |

| | |
|--|-----------------|
| 1. 著者名 新川敏光編著 (共著者: 新川敏光、島田幸典、加藤雅俊、安周永、渡辺博明、近藤正基、伊藤武、横田正顕、河村有介) | 4. 発行年 2017年 |
| 2. 出版社 ナカニシヤ出版 | 5. 総ページ数 300 |
| 3. 書名 国民再統合の政治 | |

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

| | 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|--|---------------------------|-----------------------|----|
|--|---------------------------|-----------------------|----|

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

| 国際研究集会 Workshop on "Japanese Welfare Model: Continuities and Changes during "the Lost Two Decades" " | 開催年 2019年 ~ 2019年 |
|---|----------------------|
|---|----------------------|

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|
|---------|---------|